

「日経アニュアルレポートアワード2015」 で優秀賞を受賞

オリンパスが発行した「アニュアルレポート2015」が、日本経済新聞社主催の「日経アニュアルレポートアワード2015」で「優秀賞」を受賞しました。オリンパスは昨年につき、2年連続2回目の優秀賞受賞となります。

アニュアルレポート2015では社長インタビューを始め、CFOメッセージ、医療事業ユニットの各ユニット長によるメッセージ、社外取締役の対談など、経営トップのコメントを多数掲載しています。ホームページにも全ページを掲載していますので、ぜひご覧ください。



URL: <http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/annualreport/2015/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031 (フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

OLYMPUS VISION

第148期 株主通信

2015年4月1日～2016年3月31日

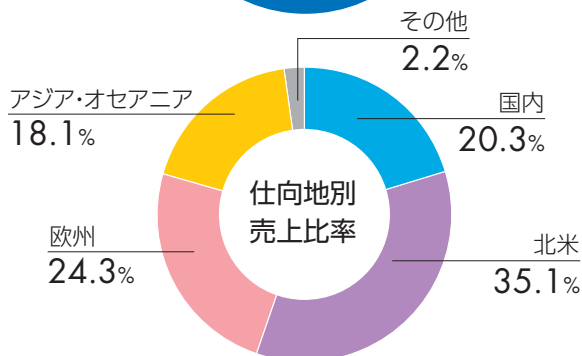
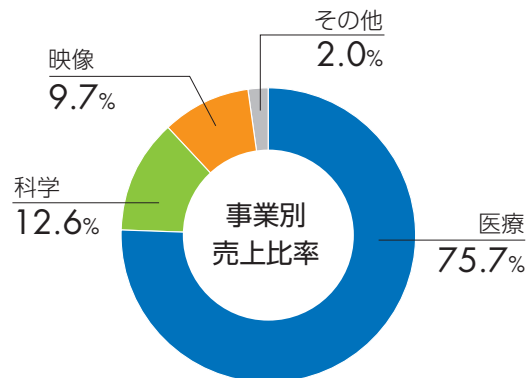
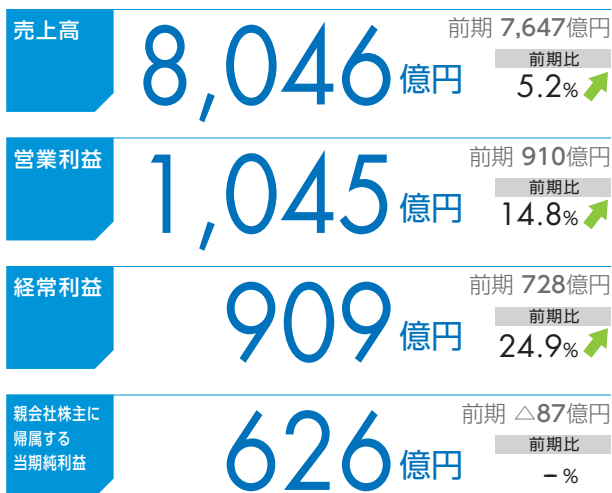


見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

オリンパス株式会社

証券コード: 7733

好調な医療事業が過去最高の
売上・営業利益を更新し、全社業績を牽引。
営業利益は8期ぶりに1,000億円を超え、
当期純利益は過去最高を更新。



下半期ニュース

- 2015年
 - 10月
 - 11月 ● オープンプラットフォームカメラ「OLYMPUS AIR A01」が「2015年度アジアデザイン賞」で金賞を受賞
 - 12月
- 2016年
 - 1月 ● 「日経アニュアルレポートアワード2015」で優秀賞を受賞 → 詳しくは裏表紙へ
 - 2月
 - 3月 ● 「OLYMPUS IR DAY 2016」を開催、中期経営計画「16CSP」発表 → 詳しくは7Pへ

CONTENTS

148期ダイジェスト	1	事業部門別概況	15
トップインタビュー	3	業績の推移	18
ビジネスフォーカス	7	連結財務データ	19
オリンパスニュース	13	株主および会社の情報	21
オリンパスの現場から	14		



新たな中期経営 医療事業を中心 挑戦をスタート 計画「16CSP*」のもと、 としたさらなる成長に向けた します。

代表取締役社長執行役員

岩尾 宏行

Q 今期の業績についてご説明ください

今期の業績は大変好調な結果となりました。売上高は前期比5%の増収、営業利益は15%の増益で、営業利益が1,000億円を超えたのは2008年3月以来8期ぶりとなりました。また、当期純利益は626億円を計上し、当社として過去最高を更新しました。

事業別に見ますと、今期も当社の好調な業績を牽引したのが医療事業です。主力の消化器内視鏡分野では、基幹製品の内視鏡システム「EVIS EXERA(イーヴィス エクセラ)Ⅲ」などの販売が引き続き好調でした。外科分野では、3D外科内視鏡システムやエネルギーデバイス*「THUNDERBEAT(サンダービート)」などの製品が好調に推移しました。また、処置具分野も販売体制の強化による効果が現れたことで、米国を始めとしてグローバルに売上を伸ばしました。このように医療三分野全てで増収増益を達成した結果、売上高は前期比9%増の6,089億円、営業利益は12%増の1,402億円となり、いずれも過去最高を更新することができました。

科学事業は、スマートフォンなどに使用される電子部品の製造工程で必要となる工業用顕微鏡が好調だった一方、資源価格下落の影響を受けて非破壊検査機器等の製品がやや弱めに推移しました。しかし、原価低減やグローバルな拠点統合による効率化など、費用削減の努力を継続的に実施したことにより、事業の収益性を向上させまし

た。その結果、売上高は前期比で2%減の1,016億円となったものの、営業利益は24%増の85億円となりました。

映像事業は、赤字の解消に向けて第3四半期まで計画通りに推移していましたが、第4四半期において利益率の高いミラーレス一眼の販売が目標に届きませんでした。売上高は市場縮小に合わせてコンパクトカメラの製品ラインナップを絞り込んだことにより前期比1%減の783億円、営業損益は残念ながら当期も21億円の損失を計上する結果となりましたが、前期の損失額117億円からは大幅な改善となり、黒字化に向けた構造改革の成果は着実に表れています。

*エネルギーデバイス：電流や超音波などのエネルギーを用いて外科手術を行う機器

Q 2013年3月期にスタートした中期経営計画「中期ビジョン」の振り返りをお願いします

私が社長に就任した2012年当時に策定した「中期ビジョン」では、4つの基本戦略とそれを数値面から図る評価指標を設定しました。まず、基本戦略の進捗についてそれぞれご説明します。

●事業ポートフォリオの再構築と経営資源の再配分

「医療」「科学」「映像」の3つを事業ドメインとし、それ以外の非事業ドメインは整理を進めました。情報通信事業の売却やバイオロジクス事業からの撤退などの施策をスピーディー

*CSP=Corporate Strategic Plan

に実施し、想定以上に速く整理を完了することができました。

また、経営資源の再配分では、医療事業へのリソース配分強化によって成長を加速し、当社の業績を強力に牽引する事業に育てることができました。

●コスト構造の見直し

製造拠点の再編や要員の適正化など、全社的にコスト削減を進めました。その結果、科学事業の収益性は大きく改善し、映像事業の構造改革については今期も損失を計上するなど課題を残したものの、黒字化に向けた道筋を立てることができました。

●財務の健全化

2012年3月末時点で自己資本比率が一桁台と危機的状況にあった財務の健全化は、喫緊の課題として素早く手を打ちました。有利子負債の圧縮や非事業ドメインの整理によりバランスシートの効率化を進めるとともに、事業活動による利益の創出やソニーとの業務資本提携、公募増資等の施策により資本を充実し、自己資本比率は当初の目標であった30%を大きく上回る水準まで回復しました。

●ガバナンスの再構築

過去の不祥事への反省から、ガバナンス体制はゼロから再構築しました。取締役会は半数以上を社外取締役が占める構成とし、任意の指名委員会・報酬委員会を設置することで経営の監督機能を強化しました。これは今や日本でもトップクラスの体制であると自負しています。その結果、東証による特設注意市場銘柄指定が1年で解除されるなど、ガバナンスの改善が認められるとともに、強力な経営陣の力により業績向上にも大きな効果が発揮されています。また、米国で制裁金を課される原因となった2006年から2011年にかけての問題を受け、再発防止に向けたコンプライアンス部門の強化、業務プロセスの見直し等、多くの改善策を実行してまいりました。今後も、同様の事態を起こさないよう更に厳格な体制を整えてまいります。

以上のとおり、中期ビジョンの戦略は一部に課題を残したものの、概ね予定通りの成果を挙げるすることができました。そ

の結果、以下のとおり評価指標も目標水準をほぼ達成しています。なお、フリーキャッシュフローについては、米国政府への制裁金の支払いにより約725億円の支出があったことが影響しており、こうした要因を除けば目標レベルの水準を達成しました。

●中期ビジョン 評価指標

	2012年3月期	2016年3月期	目標水準
ROIC	3%	9%	10%
営業利益率	4%	13%	10%
フリーキャッシュフロー	△ 48億円	△ 43億円	700億円以上
自己資本比率	5%	38%	30%以上

中期ビジョンの目標をほぼ達成したことで、来期からは新たな5カ年の中期経営計画「16CSP」に基づき、さらなる成長目標を掲げて取り組んでまいります。「16CSP」の詳細は次のページ以降にまとめていますので、そちらをご覧くださいければと思います。



最後に株主のみなさまにメッセージをお願いします

当社は、企業価値向上のため、安定した財務基盤の確保を前提とし、医療事業を中心とした成長領域への投資を優先した上で、業績等を勘案して株主還元を実施することとしております。この方針に伴い、当期は好調な業績を達成することができたため、期末配当も前期から増配となる1株あたり17円とさせていただきます。また、来期以降、株主還元は総還元性向30%を目安として段階的な増配を目指す予定であり、次期の配当金は1株あたり28円を予定しております。

今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、新たな中期経営計画のもとで一層の株主価値向上に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





「OLYMPUS IR DAY 2016」で16CSPの説明をする笹社長

5カ年の中期経営基本計画『2016 経営基本計画』を公表

営計画 本計画(16CSP)』を公表

「再建」から「成長」の新たなステージへ

2016年3月30日、オリンパスは「OLYMPUS IR DAY 2016」を開催し、2017年3月期を初年度とした新しい5カ年の中期経営計画(16CSP)を発表しました。

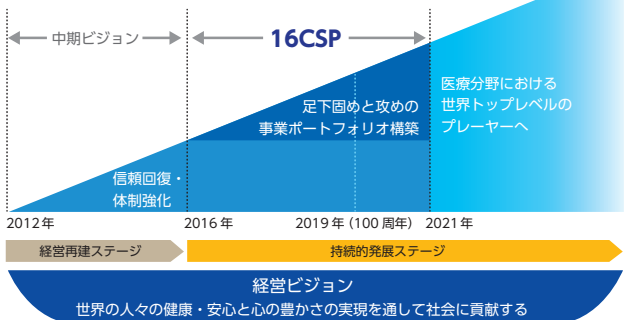
16CSPの位置付け

当社は、2012年に新経営体制が発足して以降、信頼の回復と経営の再建を目標に掲げた経営基本計画「中期ビジョン」に基づき、取り組みを進めてまいりました。

今回の16CSPは、中期ビジョンの「経営再建」ステージからギアをシフトアップし、当社の将来的なさらなる成長に向けた「持続的発展」ステージに切り替えていくという非常に重要な位置付けの中期経営計画です。当社は16CSPの期間中に創立100周年を迎えますが、その節目を越え、次の100年において永続的な発展を続けるために、足下固めと攻めのポートフォリオを構築してまいります。

16CSPの位置付け

創立100周年(2019年)の節目を越えて、持続的な発展を実現するための、足下固めと攻めの事業ポートフォリオの構築



基本的な考え方

1 “Business to Specialist” Company

“Business to Specialist” Company とは、専門性の高い顧客(Specialist)の要求、潜在ニーズを正しく把握し、的確なソリューションをスピーディーに提案・提供できる会社と定義しています。オリンパスは、これまで“Business to Specialist” Companyとして強みを発揮し、顧客の信頼を得ることで成長してきました。

これからも、この強みを活かし、高い倫理観を持ち、イノベティブマインドと高い技術開発力、卓越した業務品質により、今まで以上に顧客にとって価値あるパートナーであり続けたいと考えています。

2 One Olympus

グローバル・グループベースで、価値観・戦略を共有し、経営資源を最大活用することで、全社パフォーマンスの最大化を図ります。

こうした考えの下、永続的な成長を通じて、全てのステークホルダーの期待に高い次元で応えるとともに、良き企業市民として行動し、世界の人々の健康・安心と心の豊かさの実現を通して社会に貢献します。

経営目標

16CSPでは、以下の4つの数値指標を経営目標に掲げます。

資本効率性 ROE 15%

適切な健全性を確保した上で、事業収益性、事業成長性をバランス良く向上させ、ROE15%レベルをコンスタントに実現することを目指します。

事業収益性 営業利益率15%

中心となる医療事業の収益性向上に加え、開発効率、間接業務の効率化等により販管費を削減し収益性の改善を図ります。

事業成長性 EBITDA 2桁成長

医療事業において市場成長を上回る売上拡大を実現するとともに、無駄のない事業運営に努め、質を伴った効率性の高い成長を目指します。

健全性 自己資本比率 50%

中期ビジョンでは財務体質の健全化に努めてまいりましたが、さらなる事業の発展を実現するためには、リスク対応余力のさらなる強化が必要であると考えます。事業収益性、事業成長性を高めることで利益拡大し、自己資本比率50%を目安に自己資本の充実を図ります。

	2016年3月期 (実績)	16CSP経営目標
ROE	17%	15%
営業利益率	13%	15%
EBITDA	+9%成長	期間平均成長率2桁
自己資本比率	38%	50%

経営指標

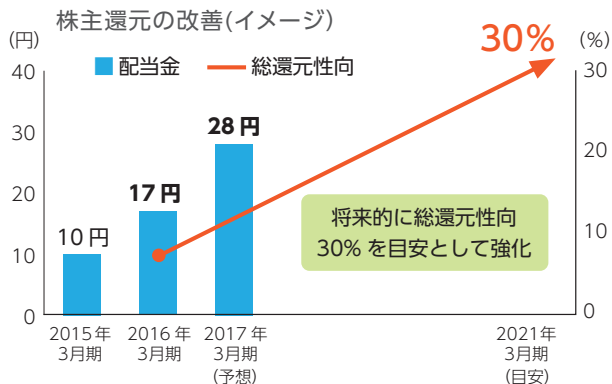
左記4点の経営目標を達成することにより、5年後の経営指標は以下のような見込みです。

	2016年3月期 (実績)	2021年3月期 (見通し)	
売上高	8,046億円	11,000億円	年平均成長率 6%
営業利益	1,045億円	1,800億円	年平均成長率 11%
フリー キャッシュフロー	△43億円	2,500億円 以上	5年間累計
EPS	183円	350円	

※2021年3月期の見通し数値は、2018年3月期から任意適用する予定の国際会計基準(IFRS)に基づく数値となっています。

経営資源配分の考え方

安定した財務基盤の確保を前提とし、成長領域への投資を優先した上で、株主の期待に応える適切な水準での株主還元を行ってまいります。将来的に、総還元性向30%を一つの目安とします。



事業戦略

医療事業

昨年度に分割した5つの事業ユニットに対し、それぞれ成長投資を実施することで売上の成長・利益の拡大を図ります。

①消化器科呼吸器科事業ユニット

全社を支える基幹事業として、消化器内視鏡ビジネスにおける圧倒的シェアを確保し続けるとともに、そのシェアを活かして処置具ビジネスの拡大を実現します。また、事業全体の効率化により収益性の向上を図ります。



処置具



消化器内視鏡システム

②外科事業ユニット

消化器内視鏡に続く第2の基幹事業とすべく積極的に経営資源を投下し、外科内視鏡ビジネスにおいて4K/3Dシステムのデファクトスタンダード化を推進するとともに、症例ごとに消費・購入されるディスプレイ・デバイスのビジネスモデルの構築を目指します。



エネルギーデバイス



外科内視鏡システム

③泌尿器科婦人科事業ユニット

消化器内視鏡・外科の両事業で培った技術を活用し、既存事業のさらなる強化と事業領域の拡大を進めます。また、軟性尿管鏡の高い市場シェアを活かし、ディスプレイの処置具の領域に本格参入します。



レゾクトスコープ

④耳鼻咽喉科事業ユニット

咽喉科領域においてNo.1シェアを持つ軟性ビデオ内視鏡の高い付加価値を訴求し、事業の拡大を進めます。また、鼻科領域における4Kカメラシステムと治療用機器の強化により内視鏡下副鼻腔手術のビジネスを拡大します。



マルチデブリダー

⑤医療サービス事業ユニット

顧客に満足いただけるサービス契約の提供を通じて、顧客とのさらなる関係強化を図ります。急速に拡大する新興国におけるサービス提供体制の基盤整備や、他社に先駆けた体制強化を行うために必要な経営資源を投入します。製造機能とも協力し、修理体制の強化・効率化を進め、収益力強化に取り組めます。



科学事業

製品別から顧客群別戦略への転換を進め、顧客の潜在的ニーズを深掘りすることによって製品およびソリューションの提供を拡大していくと同時に、収益基盤の確立・強化を図ります。



生物顕微鏡

映像事業

事業構造のさらなる改革を進め、市場の縮小に対応しながら安定的に利益を生み出すことのできる体制を構築するとともに、「オリンパスらしさ」に徹底的にこだわった特徴的な価値ある製品を提供し続けます。



ミラーレス一眼カメラ

会津・青森オリンパスの新工場棟を竣工

医療事業の盤石な生産体制を実現

オリンパスは、2015年10月の白河事業場に続いて、2016年4月に会津オリンパスおよび青森オリンパスの新工場棟を竣工しました。

会津オリンパスでは医療用内視鏡スコープ、内視鏡洗浄消毒装置などの開発・製造をしており、今回の新棟建設により生産能力増強を図ります。また、東日本大震災の発生時に製造機能が一時的に停止した反省を踏まえ、災害対策として免震や水害を考慮した構造としています。青森オリンパスでは内視鏡治療で用いられる処置具や外科手術用エネルギーデバイスなどのデバイス製品の製造を主にしており、今回の新棟建設により生産効率の向上やデバイス製品の更なる製造力強化を図ります。

オリンパスは、医療機器の生産能力増強・生産効率向上・BCP※対策を目的とした新工場棟建設計画を2012年12月に発表しており、これにより、主要製造拠点(会津、白河、青森)での新工場棟建設は全て完了しました。

16CSP最終年度(2021年3月期)には医療事業の売上を9,000億円にまで伸ばす計画であり、そのための生産体制構築に向けて主要製造拠点では新棟建設に伴う従業員の増員も計画しています。今後も医療事業の成長を通じて、新しい価値を提案し人々の健康と幸せな生活を実現していきます。

※Business Continuity Plan (事業継続計画):何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画



会津オリンパス



青森オリンパス

オリンパスの現場から



オリンパス 医療修理本部
医療サービス技術部

さいとうひでお
齋藤英夫さん



胃や大腸など体内の過酷な環境で使われる内視鏡は故障が避けられず、オリンパスは世界中のどこでもすぐに修理ができるサービス体制の充実に取り組んでいます。今回は内視鏡のグローバルな修理・サービス体制構築に携わっている齋藤英夫さんに話を聞きました。

内視鏡の安全性設計を学ぶ

海外で仕事をするに憧れがあった私は、海外売上比率の高い企業ならその機会が多いと考え、2005年にオリンパスに入社しました。当初は大学で専攻した機械工学の知識を活かし、内視鏡新製品の安全性設計に携わりました。安全性設計とは内視鏡が壊れた時に修理がしやすい設計にすることです。また、製品完成後には、世界各地の修理・サービス拠点へ直接足を運び、修理方法の説明をして回りました。

新興国で修理・サービス体制を構築

2010年には海外で活躍したいという希望が叶って現地子会社が設立されたばかりのインドに駐在となり、現地での修理・サービス体制構築を任されました。最初は現地従業員への指導をしつつ、次々にやってくる修理依頼に自ら対応する必要があり非常に多忙でした。また、文化や言葉の違いもあり、修理に必要な高い技術を現地の人に身につけてもらうのは大変でしたが、日本の修理現場と同様の丁寧な仕事のやり方を根気よく教えることで、全員が適切な修理作業をできる体制を確立することができました。

お客様に満足していただけるサービス拠点作りを目指して

その後、一旦は日本に帰任しましたが、この度、インドでの経験を買われて東南アジア地域の修理・サービス体制構築を任されることとなり、7月からシンガポールに赴任する予定です。お客様に満足していただけるサービスを提供するには、現地技術者への妥協なき技術、品質教育と多大な設備投資が必要です。確立することが決して容易ではない日本レベルの修理体制をグローバルに展開していることは、弊社の大きな強みだと自負しています。

医療事業

内視鏡ビデオスコープシステム
[EVIS EXERA (イーヴィス エクセラ) III]

さらなる高画質化と患者様の苦痛低減、使いやすさを追求した内視鏡ビデオスコープシステムの最上位機種



売上高

6,089 億円

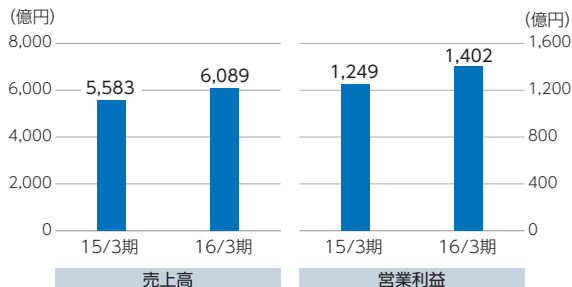
消化器内視鏡分野において主力の内視鏡基幹システムが引き続き好調だったほか、外科分野では内視鏡統合システム [VISERA ELITE (ビセラ・エリート)] やエネルギーデバイス [THUNDERBEAT (サンダービート)]、処置具分野ではディスプレイガイドワイヤ [VisiGlide 2 (ビジグライド・ツー)] 等が販売を伸ばし、増収となりました。

営業利益

1,402 億円

各分野製品の好調な販売による増収に伴い、増益となりました。

売上高・営業利益の推移



科学事業

工業用顕微鏡 [STM7]

微細な半導体部品や電子部品などの製造工程における形状測定を効率的に行える測定顕微鏡



売上高

1,016 億円

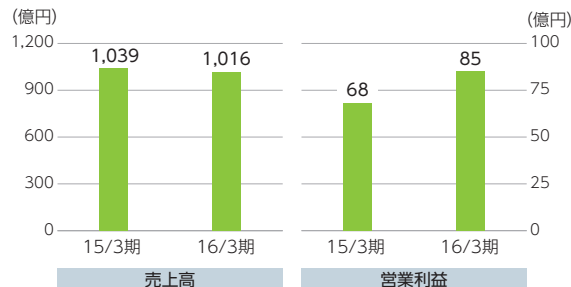
ライフサイエンス分野では国内研究施設の予算執行が鈍化している影響で減収となりました。産業分野においては電子部品の製造工程で使用される工業用顕微鏡がスマートフォン関連顧客向けに販売を伸ばしたものの、非破壊検査装置等の製品が資源価格下落の影響を受けたことにより減収となり、科学事業全体の売上高は減収となりました。

営業利益

85 億円

原価低減や販売拠点の統合等による効率化を進めた結果、増益となりました。

売上高・営業利益の推移



映像事業

ミラーレス一眼「OM-D E-M5 Mark II」

5軸手ぶれ補正機構や高速オートフォーカス、防塵・防滴・耐低温などの高性能を機動力に優れたボディに凝縮したミラーレスカメラ



今期より、従来「映像事業」に区別されていた新規事業を「その他事業」に変更しておりますので、前年同期の数値も変更後の区分に組み替えています。

売上高

783 億円

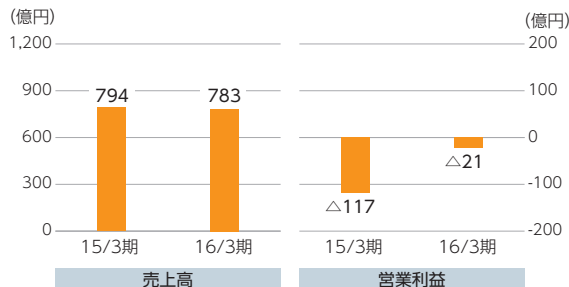
ミラーレス一眼カメラの分野において、「OM-D」および「PEN」シリーズが国内・欧州を中心に売上を伸ばしたものの、コンパクトカメラの分野では市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

営業利益

△21 億円

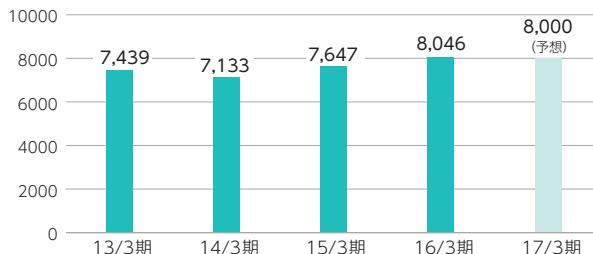
経営資源の再配分やコスト削減の取り組みを進めたことにより、前年同期比で96億円の損益改善となりました。

売上高・営業利益の推移



▼ 売上高の推移

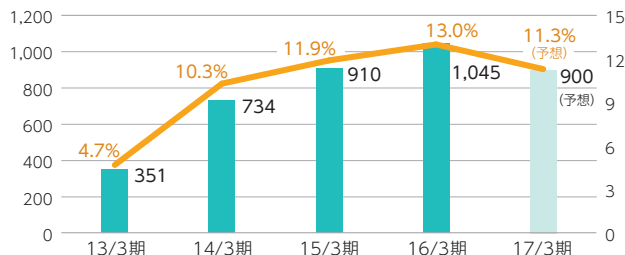
(単位: 億円)



医療事業が過去最高の売上を更新したことにより、全体でも増収となりました。

▼ 営業利益および営業利益率の推移

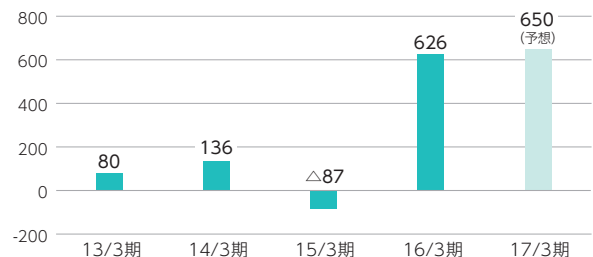
(単位: 億円)



医療事業および科学事業の増益に加え、映像事業の損益が改善したことで、増益となり、営業利益率も上昇しています。

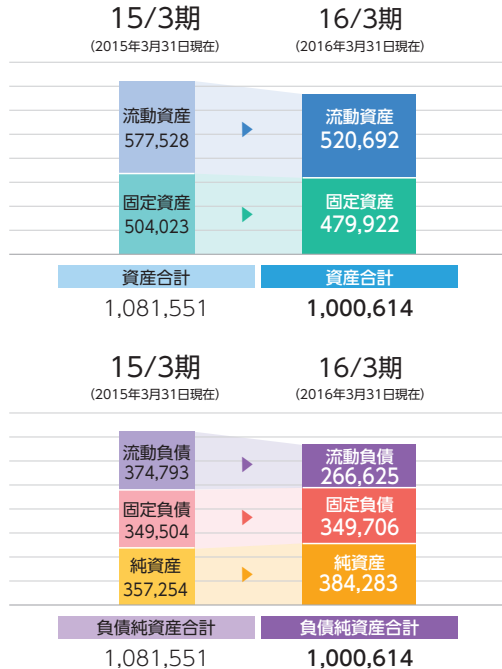
▼ 親会社株主に帰属する当期純損益の推移

(単位: 億円)

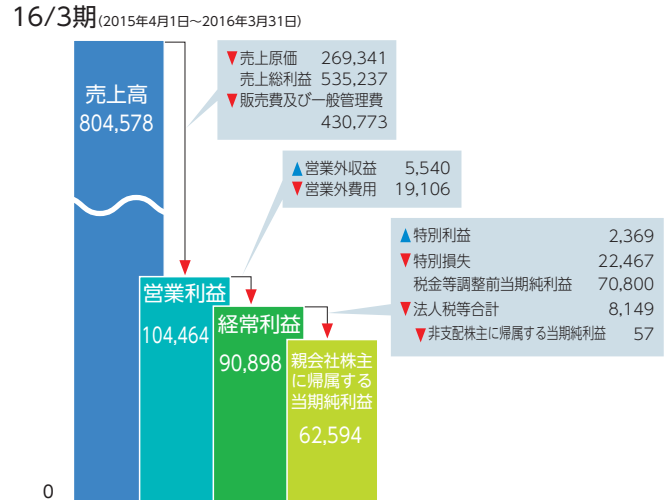


好調な事業活動による営業増益に加え、有利子負債の削減に伴う営業外費用の減少、繰延税金資産の加算等による法人税の負担減少等により、過去最高を更新しました。

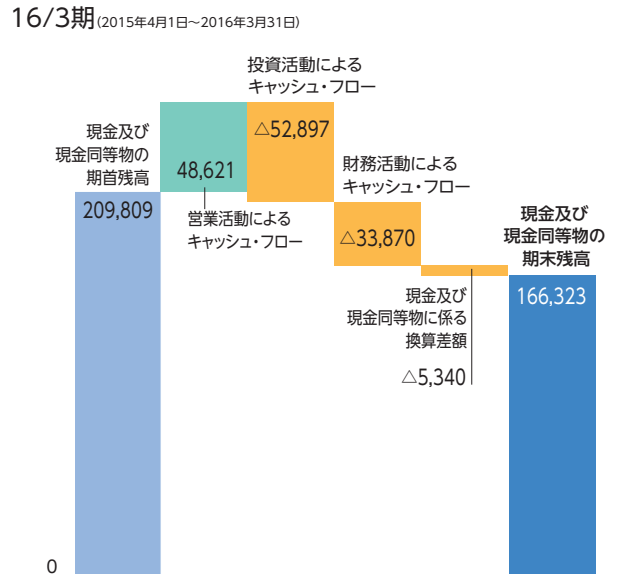
▼ 財務状況 (単位: 百万円)



▼ 損益の状況 (単位: 百万円)



▼ キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)



©さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<http://www.olympus.co.jp/>

トップページ

「投資家情報」をクリック

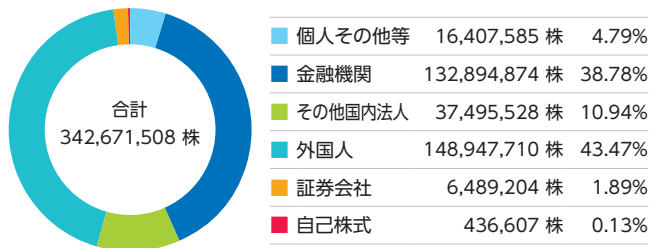


- Contents
- 株式・社債情報
 - 経営方針
 - 財務・業績情報
 - コーポレートガバナンス
 - IRライブラリー など

株式状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	342,671,508株
株主数	25,651名

株式の分布状況 (2016年3月31日現在)



大株主 (2016年3月31日現在)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,980,100株
ソニー株式会社	17,243,950株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,349,000株
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	14,422,150株
日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株
ジェーピーモルガンチェースバンク 385147	5,944,700株
GIC PRIVATE LIMITED	5,622,439株

会社概要 (2016年3月31日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	124,520百万円
従業員数	33,336人(連結) 6,492人(単体)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp/
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	仙台、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、松山
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長執行役員	笹 宏 行	専務執行役員	林 繁 雄
取締役副社長執行役員	竹 内 康 雄	常務執行役員	境 康
取締役専務執行役員	田 口 晶 弘	常務執行役員	窪 田 明
取締役専務執行役員	小 川 治 男	常務執行役員	阿 部 信 宏
取締役常務執行役員	平 田 貴 一	執行役員	川 田 均
社外取締役	蛭 田 史 郎	執行役員	川 俣 尚 彦
社外取締役	藤 田 純 孝	執行役員	古 閑 信 之
社外取締役	鷗 瀬 恵 子	執行役員	矢 部 久 雄
社外取締役	片 山 隆 之	執行役員	半 田 正 道
社外取締役	神 永 晋	執行役員	吉 益 健
社外取締役	木 川 理 二 郎	執行役員	北 村 正 仁
常勤監査役	斎 藤 隆	執行役員	小 林 哲 男
常勤監査役	清 水 昌	執行役員	大 久 保 俊 彦
社外監査役	名 取 勝 也	執行役員	彦 坂 充 洋
社外監査役	岩 崎 淳	執行役員	清 水 佳 仁
		執行役員	稲 富 勝 彦
		執行役員	土 屋 英 尚
		執行役員	斉 藤 吉 毅
		執行役員	斉 藤 克 行